

TKC 法律情報データベース

LEX/DBインターネット アカデミック操作説明書



目次

1. LEX / DBインターネットへの接続	1
2. LEX / DBインターネットの概要	2
3. 判例データベース	
(1) 検索手順の流れ	4
(2) 検索項目	6
(3) 検索結果一覧	8
(4) 書誌情報	10
(5) 判例全文	12
4. 行政機関等(審決・裁決)データベース	
(1) 特許庁審決検索	13
(2) 国税不服審判所裁決検索	14
(3) 公正取引委員会審決検索	15
5. FAQ	16

2. LEX / DBインターネットの概要

The screenshot displays the LEX/DB Internet homepage. At the top, there is a navigation bar with 'TKC 法律情報データベース' and 'LEX/DBインターネット'. Below this, a green banner reads 'データベースの選択' (Database Selection). The main content area is titled 'ご利用のデータベースを選択してください。' (Please select the database you wish to use). It is divided into several sections:

- 判例データベース (Case Law Database):** Includes '判例総合検索' (General Case Search), '新着判例' (New Cases), and 'LEXニュースレター-新着判例' (LEX Newsletter - New Cases).
- 行政機関等(審決・裁決)データベース (Administrative Agency Decision Database):** Includes '特許庁審決検索' (Patent Office Decision Search), '国税不服審判所裁決検索' (Tax Appeal Board Decision Search), and '公正取引委員会審決検索' (Fair Trade Commission Decision Search).
- 要旨データベース (Summary Database):** Includes '税務判例総合検索(国税不服審判所裁決を含む)' (General Tax Case Search including Tax Appeal Board Decisions).
- Q&Aデータベース (Q&A Database):** Includes '税務Q&A検索' (Tax Q&A Search).
- LEX会員談話室 (LEX Member Chat Room):** Includes '最新判例' (Latest Cases), '新・判例解説Watch' (New Case Explanations Watch), and '検庁説明会' (Prosecution Office Briefing).

At the bottom right, there is a copyright notice: 'Copyright (C) 1999 TKC Corporation. All Rights Reserved. LEX/DBインターネットに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社TKCおよび情報提供者に帰属します。'

< 判例データベース >

[総合検索]

判例総合検索

明治8年の大審院判決から今日までに公表された判例を網羅的に収録した日本最大級のフルテキスト型(判例全文情報)データベースです。民事法、民事特別法、公法、社会経済法、刑事法のすべての法分野の判例を収録しています。

新着判例

新着判例コーナーでは、LEX / DBインターネットに収録される新着判例のうち、直近2週間分を週単位で掲載しています。

[分野別検索]

税務、知的財産権、交通事故、医療訴訟に関する判例をフルテキストで収録しています。分野別に収録されているため、目的に合わせた検索ができます。

税務判例総合検索(国税不服審判所裁決を含む)

明治24年以降の税務判例及び国税不服審判所裁決事例を収録しています。

知的財産権判例検索

著作権関係、商標関係、特許関係の判例を収録しています。

侵害訴訟等判例検索

著作権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権関係の侵害訴訟事件を中心に、知的財産権関係の刑事事件等を含めた判例を収録しています。

審決取消訴訟判例検索

商標、特許、実用新案、意匠関係の審決取消訴訟事件の判例を収録しています。

交通事故判例検索

交通事故に関係する判例を収録しています。

医療判例検索

医療訴訟に関係する判例を収録しています。

行政判例検索

主に国の行政機関、又は地方公共団体が当事者となった判例を収録しています。

労働判例検索

労働訴訟に関係する判例を収録しています。

< 行政機関等(審決・裁決)データベース >

行政機関より公開されている審決ならびに裁決を収録しています。

「特許庁審決」、「国税不服審判所裁決」ならびに「公正取引委員会審決」の検索ができます。

特許庁審決検索

平成元年以降の商標、特許、実用新案、意匠関係の特許庁審決を収録しています。

国税不服審判所裁決検索

国税不服審判所が設立された昭和45年以降の裁決事例を収録しています。

公正取引委員会審決検索

昭和22年以降の公正取引委員会審決集公開分の審決を収録しています。

< 要旨データベース >

税務判例要旨検索(国税不服審判所裁決を含む)

TKC税務研究所により、明治26年以降の税務判例及び国税不服審判所の裁決事例を平易に要約したものを収録しています。税法自体の解釈部分や、各措置における法的判断を明確にし、論点を巡る必要最小限の要点を網羅しています。

< Q & Aデータベース >

税務Q & A検索

現実に起こり得る税務事例を取り上げ、質問に対する回答と詳細な解説を提供しています。また、結論を導くための関連法令、及び根拠となる判例・裁決事例等の紹介を収録しています。

< その他 >

LEX会員談話室

・最新判例

テレビ・新聞記事等で注目された判例を「話題の判決」として毎週紹介しています。

・新・判例解説Watch

16の法分野別に、注目の判例・重要な判例の解説をいち早く提供するロー・ジャーナルです。

・操作説明書

各項目ごとの操作説明書をPDFで確認できます。

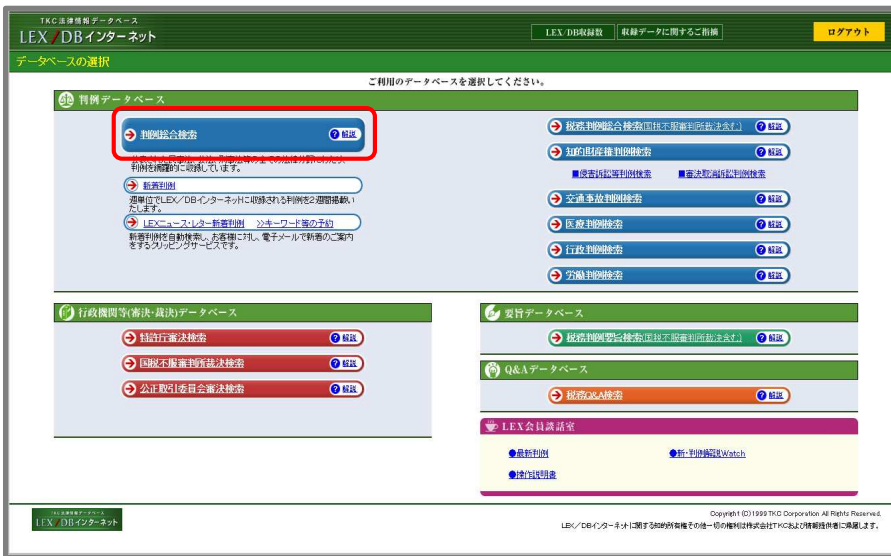
収録データに関するご指摘

収録データに関する誤字・脱字等の不備がございましたら、こちらからご連絡ください。

3. 判例データベース

(1) 検索手順の流れ


1) データベースを選択します。



2) 検索項目を入力します。 → [詳細はP.6]

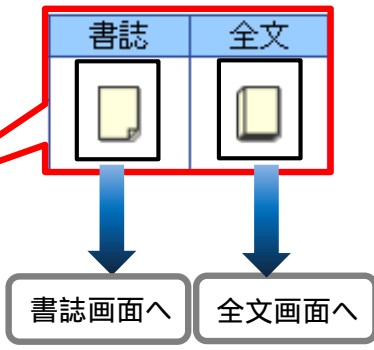


検索項目を入力し、
 **検索開始** をクリックします。

検索項目を消去する場合、
 **全クリア** をクリックすると
 入力した内容が消去されます。

検索条件に該当する件数が10,000件以下の場合、検索結果一覧画面が表示されます。
 検索結果が10,000件を超える場合は、「検索項目の入力」画面に戻り、条件を追加して再度検索してください。

3) 検索結果一覧から、該当の[書誌][全文]を選択します。 → [詳細はP.8]



書誌画面へ

全文画面へ

4) 「書誌」を確認します。 [詳細はP.10]

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 > 書誌表示

【書誌】
 【文献番号】 25444208
 【文献種別】 判決/最高裁判所第二小法廷 (上告審)
 【裁判年月日】 平成25年 1月11日
 【事件番号】 平成24年(行)第19号
 【事件名】 市販薬ネット販売訴訟上告審判決
 【審級関係】
 第一審 25463120
 東京地方裁判所 平成21年(行)第256号
 平成22年 9月30日 判決
 25481013
 東京高等裁判所 平成22年(行)第169号
 平成24年 4月26日 判決

【事案の概要】
 医薬品法施行規則(以下「規則」)第15条の4第1項1号(同規則14条において専用する場合)、159号の14第1項及び同項本文、159号の15第1項1号並びに159号の17第1号及び2号の各規定の法適合性

【判例事項】
 【判例タイムズ(判例タイムズ社)】
 特用医薬品の産権販売業者に対し、一般用医薬品のうち第一種医薬品及び第二種医薬品について、当該産権にない医薬品の販売を行うことについて、インターネットを通じた医薬品販売を行う事業者である原告(以下「原告」)と、産権販売業者の被告(以下「被告」)との間で、産権販売業者が原告のインターネットを通じて原告の第一種医薬品及び第二種医薬品を販売する行為を禁止する旨の差止めを請求するもの(以下「差止め請求」)は、いずれも上記各医薬品に係る産権を原告が専ら行使する旨の旨において、新事業の開始に際しては、新事業の責任の範囲を逸脱した違法なものとして無効であるとして、本件上告を棄却するもの。本件上告を棄却するもの。

【裁判結果】
 【上告審】 棄却
 【裁判官】 竹内行夫 須藤正志 平塚謙美 小貫秀信
 【掲載文献】 裁判所ウェブサイト 第6頁
 判例タイムズ12巻 18号180頁
 判例タイムズ12巻 18号180頁

【参照法令】
 医薬品法6条の6
 医薬品法6条の6
 行政手続法8条
 医薬品法施行規則15条の4
 医薬品法施行規則14条
 医薬品法施行規則15条の14
 医薬品法施行規則15条の15
 医薬品法施行規則15条の16
 医薬品法施行規則15条の17

【著作権所在情報】

他のページへ移動する場合は、ページ上部に表示される「ナビゲーションバー」をご利用ください。

上下審の判例を表示

第一審 控訴審

公的判例集をPDFファイルで表示

最高裁判所民事判例集 67巻1号1頁

最高裁判所民事・刑事判例集など24誌の「公的判例集」原本が閲覧できます。

5) 「全文」を確認します。 [詳細はP.12]

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 > 判決表示

【判例事項】 (判例判例) (当判例が引用している判例等)
 最高裁判所民事判例集 17年9月11日判決 平成17年(ワ)第1260号
 平成 7年 6月23日
 最高裁判所大法廷 昭和43年(行)第120号
 昭和50年 4月30日
 【全文容量】 約1.4 K/バイト (A4印刷: 約8枚)

印刷

最高裁判所民事判例集の7巻1号1頁

印刷の設定画面を表示

印刷情報の設定

1 文字の大きさ: 印刷時の枚数(全文のみ印刷の場合)

- 特大 (14ポイント): 約26枚(サンプル)
- 大 (12ポイント): 約18枚(サンプル)
- 中 (10.5ポイント): 約15枚(サンプル)
- 小 (9ポイント): 約11枚(サンプル)

2 フォント

- MS 明朝
- MS ゴシック

3 印刷対象

- 全文のみ
- 書誌 + 全文

印刷開始

文字の大きさ、フォント、印刷対象を指定し、「印刷開始」をクリックします。

図表を表示

引用判例リンク

3. 判例データベース

(2) 検索項目

フリーキーワード

フリーキーワードでは、書誌、全文を対象にキーワードを指定して検索できます。検索対象は、「書誌(判決概要等)」「全文」の指定ができます。

プライバシー保護のため、個人名等の固有名詞では検索できません。ただし、裁判官名及び弁護士名、書誌情報や全文中に掲載がある固有名詞については検索ができます。

検索条件は、パネル式と検索式の2種類の入力方式から選択できます。

< パネル式 >

パネル式で検索をする場合は、複数のボックスにキーワードを入力します。複数のキーワードを縦に入力するとAND条件、横に入力するとOR条件の指定になります。キーワードは、全角15文字以内で入力します。

< 検索式 >

検索式で検索をする場合は、ボックスにキーワードを入力します。複数のキーワードを指定する場合は、演算子を使用します。

キーワードの同義語も含めて検索できます。入力後、「同義語設定」ボタンより、検索に使用する同義語を指定できます。

裁判年月日

裁判年月日では、[裁判日の指定]または[裁判日の範囲指定]を指定できます。

[裁判年月日の指定]: 特定の裁判年月日を指定して検索を行います。
[月日]または[日]の入力を省略して検索することもできます。

[裁判日の範囲指定]: 一定の期間を範囲指定して検索を行います。
指定期間の開始・終了いずれかの[年月日]を省略して検索することもできます。

裁判所名

裁判所名では、検索する裁判所を指定(複数選択可)できます。

最高裁判所については法廷をプルダウンで選択できます。
高等裁判所・地方裁判所については特定の裁判所をプルダウンで選択できます。

事件番号

事件番号では、検索する事件番号(元号、年、事件符号、事件番号)を指定できます。

元号はプルダウンで選択します。
年及び事件番号は半角数字、事件符号は全角文字で入力してください。
事件符号は[事件記録符号一覧]から選択することもできます。

民刑区分

民刑区分では、検索する裁判区分(民事事件、刑事事件)を指定できます。

少年事件は刑事事件に含まれます。
国税不服審判所判決は民事事件に含まれます。

裁判結果

裁判結果では、検索する裁判結果を指定(複数選択可)できます。

裁判結果の検索対象は、書誌情報中の[裁判結果]に掲載されている裁判結果です。
裁判結果の種類にない裁判結果は「その他」に含まれます。
裁判結果が複数ある文献の場合、指定した裁判結果を一部でも含む文献を対象に検索します。

法編

法編では、検索する法編を指定(複数選択可)できます。

法編は、「判例総合検索」での検索時のみ検索項目として表示されます。

民事法編 : 民法 / 商法 / 手形法・小切手法 / 民事訴訟法 / 民事執行法 / 民事保全法 等
民事特別法編: 不動産登記法 / 戸籍法 / 借地借家法 / 借地非訟事件 / 自動車損害賠償保障法 / 人事訴訟手続法
/ 非訟事件手続法 / 民事調停法 / 家事審判法 / 会社更生法 / 破産法 / 民事再生法(和議法) / 国際私法 等
公法編 : 憲法 / 公職選挙法 / 裁判法 / 行政法総則 / 行政争訟法 / 行政組織法 / 行政活動法 / 租税法 等
社会経済法編: 労働法 / 経済法 / 農業法 / 知的財産権法 等
刑事法編 : 刑法 / 刑事特別法 / 刑事訴訟法 / 少年・矯正保護法 等

法条

法条では、検索する法令名と条数を指定できます。

法条の検索対象は、書誌情報中の[参照法令]に掲載されている法令と条文です。
法令名の略称による検索ができます。
法令名は、[法令一覧]から選択することもできます。

裁判種別

裁判種別では、検索する裁判種別(判決、決定、審判、裁決、その他)を指定(複数選択可)できます。

裁判種別は、「判例総合検索」での検索時のみ検索項目として表示されます。

掲載文献

掲載文献では、検索する判例掲載誌を指定できます。

入力ボックスには「巻」「号」等を入力します。「巻」「号」は省略することもできます。
掲載誌は、[掲載誌一覧]から選択することもできます。
掲載誌の略称による検索が可能です。
例:「最高裁判所民事判例集」「民集」、「判例タイムズ」「判タ」など

LEX / DB文献番号

LEX / DB文献番号では、検索する文献番号を指定できます。

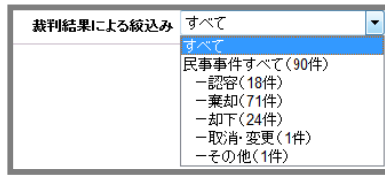
LEX / DB文献番号は、TKCが文献を特定するために独自に付番した8桁の番号です。

キーワードによる絞込み

検索結果の判例を対象にキーワードを指定して、絞込みを行うことができます。

裁判結果による絞込み

検索結果の判例を対象に裁判結果をリストボックスから選択して、絞込みを行うことができます。



書誌情報・判例全文（ダイレクトに表示する場合）

アイコンをクリックすると、書誌情報、判例全文をそれぞれ直接表示することができます。



書誌情報（複数の書誌を表示する場合）

複数の書誌情報を一度に選択し、確認することができます。

1. 画面の一番左にある文献の選択欄のチェックボックスにチェックをつけます。
一覧に表示されているすべての文献にチェックをつける場合は、**全選択** をクリックします。
2. 画面上部に表示されている **1文献ずつ表示** または **まとめて表示** をクリックします。

「1文献ずつ表示」 ... 選択した文献の書誌情報が表示されます。

「次文献」をクリックすると、続けて次の判例の書誌情報が表示されます。

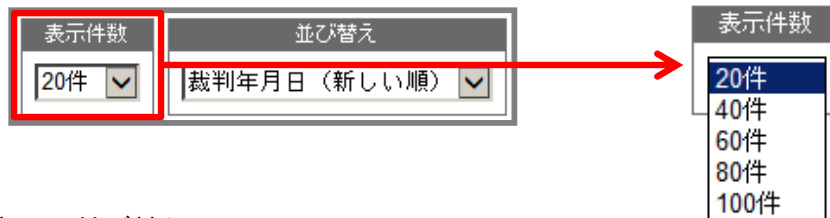
「まとめて表示」 ... 選択した文献の書誌情報が続けて表示されます。

画面を縦にスクロールすると、次の判例の書誌情報を確認できます。

一覧の表示設定

< 表示件数の切替 >

画面上に表示する件数をリストボックスから選択して、切り替えることができます。



< 表示の並び替え >

一覧の並び順をリストボックスから選択して、並び替えることができます。



検索条件確認

検索項目で指定した検索条件と各検索項目に該当した文献数を確認できます。

検索項目	文献数
入力された検索項目に該当する文献数は 187 件です。	
1. フリーキーワード [検索対象:書誌(判決概要等)と全文]	
1. 選挙	10,926
2. 憲法	61,229
検索式 (1)(2)	
演算子 AND条件:* OR条件:+ NOT条件:/	
2. 裁判年月日	
平成3年10月1日～令和4年9月30日	161,800
3. 裁判所	
最高裁判所	81,592

3. 判例データベース

(4) 書誌情報

TKC 法律情報データベース
LEX/DBインターネット

登録データに関するご指摘 ヘルプ ログアウト

データベースの選択 検索項目の入力 [判例総合検索] 検索結果一覧 書誌表示 印刷 検索条件確認

全文へ 判例詳細へ [文献中の1文獻目] 先頭の文獻 前文獻 次文獻

提供 TKC

《書誌》

【文献番号】 25445208
【文献種別】 判決/最高裁判所第二小法廷(上告審)
【裁判年月日】 平成25年 1月11日
【事件番号】 平成24年(行ヒ)第279号
【事件名】 医薬品ネット販売の権利確認等請求事件
【著名事件名】 市販薬ネット販売権訴訟上告審判決
【審級関係】 **第一審** 25463120
東京地方裁判所 平成21年(行ウ)第256号
平成22年 3月30日 判決
控訴審 25481013
東京高等裁判所 平成22年(行コ)第168号
平成24年 4月26日 判決

【事案の概要】 薬事法施行規則等の一部を改正する省令により、郵便等販売を行う場合は、第一類・第二類医薬品の販売又は授与(行わない旨の規定が設けられたことについて、インターネットを通じた医薬品販売を行う事業者である被告入らが、上記改正省令は、新薬事法の委任の範囲外の規制を定めるものであって違法である等として、上告入らが第一類・第二類医薬品につき郵便等販売をすることができる権利の確認等を求めた事案の上告審で、上記改正省令は、いずれも上記医薬品に係る郵便等販売を一律に禁止することとなる限度において、新薬事法の趣旨に適合するものではなく、新薬事法の委任の範囲を逸脱した違法なものとして無効であるとして、本件上告を棄却した事例。

【判示事項】 **【最高裁判所民事判例集】**
薬事法施行規則15条の4第1項1号(同規則142条において準用する場合)、159条の14第1項及び2項本文、159条の15第1項1号並びに159条の17第1号及び2号の各規定の法適合性
【判例タイムズ(判例タイムズ社)】
薬事法施行規則15条の4第1項1号(同規則142条において準用する場合)、159条の14第1項及び2項本文、159条の15第1項1号並びに159条の17第1号及び2号の各規定の法適合性

【要旨】 **【TKC】**
一般用医薬品の店舗販売業者に対し、一般用医薬品のうち第一類医薬品及び第二類医薬品について、当該店舗において対面で販売させ又は授与させなければならないものとし、当該店舗内の情報提供を行う場所において情報の提供を対面により行わなければならないものとし、郵便等販売をしてはならないものとした薬事法施行規則の各規定は、いずれも右医薬品に係る郵便等販売を一律に禁止することとなる限度において、薬事法の趣旨に適合するものではなく、同法の委任の範囲を逸脱した違法なものとして無効である。

【裁判結果】 棄却
【上訴等】 確定
【裁判官】 竹内行夫 須藤正彦 千葉勝美 小貴芳信
【掲載文獻】 裁判所ウェブサイト
裁判所時報1571号5頁
[判例タイムズ1386号160頁](#)
判例時報2177号35頁
[最高裁判所民事判例集67巻1号1頁](#)

【参照法令】 [薬事法36条の5](#)
[薬事法36条の6](#)
[行政手続法33条](#)
[薬事法施行規則15条の4](#)
[薬事法施行規則142条](#)
[薬事法施行規則159条の14](#)
[薬事法施行規則159条の15](#)
[薬事法施行規則159条の16](#)
[薬事法施行規則159条の17](#)
※Super 法令Web(ぎょうせい)提供の該当法令の施行日一覧リンクします。
■施行日一覧から選択するための参考情報
当該判例:最高裁判所第二小法廷 平成24年(行ヒ)第279号 平成25年1月11日判決
(第一審:東京地方裁判所 平成21年(行ウ)第256号 平成22年3月30日判決)

【評釈等所在情報】 **【日本評論社】**
辰野嘉則・足立格・NBL995号4頁
医薬品ネット販売規制に関する最高裁判決〈NBL-quarter〉
羽根一成・地方自治職員研修46巻3号68頁
第一類、第二類医薬品のネット販売を一律に禁止する厚労省令の規定は、薬事法の委任の範囲を逸脱した違法なものとして無効である(争訟法務・最前線!75)
安念潤司・ジュリスト臨時増刊1453号24頁
【平成24年度重要判例解説】医薬品のインターネットによる販売規制の適法性
下山憲治・ジュリスト臨時増刊1453号36頁
【平成24年度重要判例解説】一部医薬品のインターネット販売を禁止する省令と薬事法の委任の範囲
斎藤一久・法学セミナー700号128頁
医薬品のネット販売と憲法22条1項 ケンコーコム事件 最二小判平25・1・11(最新判例演習室憲法)
山下竜一・法学セミナー700号129頁
特定の医薬品をネット販売できる権利(地位)が確認された事例 最二小判平25・1・11(最新判例演習室 行政法)
野村創・市民と法80号102頁
最高裁平成25年1月11日判決:医薬品ネット販売の権利確認訴訟を題材に、処分性の枠格を越える新たな訴訟戦略(最新法務事情1)
野口貴公美・法学教室394号36頁
委任命令の違法性の審査:医薬品ネット販売の権利確認等請求事件(判例クローズアップ)
森本敦司・年報民法学28号167頁
リスクの高い一般用医薬品のネット販売を禁じた省令の規定が薬事法による委任の範囲を逸脱し違法・無効であるとされた事例(判決紹介)
張栄紅・九州大学/法政研究80巻1号235頁
医薬品ネット販売の権利確認等請求事件(公法判例研究)
小谷真理・新・判例解説Watch(法学セミナー増刊)13号67頁
一部医薬品のネット販売を禁止する省令が無効とされた事例

【引用判例】 (当判例引用している判例等)
[最高裁判所第二小法廷 平成1年\(オ\)第1260号](#)
平成 7年 6月23日
[最高裁判所大法廷 昭和43年\(行ツ\)第120号](#)
昭和50年 4月30日
約14Kバイト(A4印刷:約8枚)

【全文容量】

Copyright (C) 1999-2014 TKC Corporation All Rights Reserved.
LEX/DBインターネットに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社TKCおよび情報提供者に帰属します。

画面は一例です。右記の書誌情報のうち、当該判例に該当する書誌項目が表示されます。

判例情報

当該判例に関する基本情報を表示しています。

文献番号	:TKCが文献を特定するために独自に付した8桁の番号です。 例:25445208
文献種別	:判決、決定、命令等の文献の種別と、判断を下した裁判所名を表示しています。
裁判年月日	:判決、決定、命令等の裁判のなされた年月日を表示しています。
事件番号	:裁判所が付した事件番号を表示しています。
事件名	:裁判所の正式な事件名を表示しています。
著名事件名	:報道機関など世間一般で利用されている事件名を表示しています。
発明等名称	:当該事件で争点となった発明・考案等の名称を表示しています。(知的財産権関係の判例のみ)
審級関係	:当該事件の上下審の情報を表示しています。クリックすると各審級へリンクします。
審判番号	:審決取消訴訟の前提となった特許庁審決の審判番号を表示しています。
当事者等	:事件の当事者等(弁護士、弁理士も含む)を表示しています。(知的財産権関係の判例のみ)

判例要旨等

当該判例の要点を簡潔に紹介しています。

公的判例集や判例雑誌に掲載されたものに加え、TKCで独自に作成したものを掲載しています。

事案の概要	:当該事件の概要を200～400文字程度に要約したものです。
判示事項	:公的判例集、判例雑誌等に掲載の判示事項を表示しています。
要旨	:公的判例集、知的財産権判決速報、交通事故民事裁判例集等に掲載の判例要旨を表示しています。また、TKCが設立したLEX/DB編集委員会のもと、第一線の研究者により、論点ごとに1判示あたり100～300文字程度にまとめた判例要旨を掲載しています。図表や交通事故の態様図が掲載されている場合、併せて表示しています。

裁判結果等

裁判結果	:認容、棄却、却下、有罪、無罪等の裁判結果を表示しています。
上訴等	:当該事件のその後の控訴、上告、確定等を表示しています。
裁判官	:当該事件の担当裁判官名を表示しています。
少数意見等	:最高裁判例の少数意見が一般公開されている場合には、判例全文中に少数意見が掲載しており、書誌情報中にも少数意見を述べた裁判官名を表示しています。

関連情報

当該判例が掲載されている文献や、判例評釈等が掲載されている文献、引用・被引用判例などの参考判例等、判例を読み解く上で参考となる情報を表示しています。

掲載文献	:当該判例全文の所在情報を表示しています。 リンクが貼られている文献は、クリックすると原本をPDFファイルで確認できます。
参照法令	:当該判例で参照されている法令名を表示しています。 リンクが貼られている法令は、クリックすると法令データベース「Super 法令Web」で該当法令を確認できます。
評釈等所在情報	:日本評論社・TKCによる当該事件の判例評釈・判例解説・判例評論・判例紹介等の所在情報を表示しています。評釈論文のタイトルも表記しています。 ID接続でご利用の場合、画面上部左側に「判例評釈等へ」ボタンが表示されます。同ボタンをクリックすることにより閲覧可能な本文一覧が表示されます。 (閲覧できる本文(PDF)はオプションサービスとしてご契約されている、出版社データベースのコンテンツのみとなります)
引用判例	:当該判例が引用している判例を表示しています。
被引用判例	:当該判例が引用されている判例を表示しています。

(その他)

全文容量	:当該判例の全文のボリュームを表示しています。()内は印刷枚数の目安です。 画面上部左側に「全文へ」ボタンが表示された場合、同ボタンをクリックすることにより全文を閲覧できます。
------	--

3. 判例データベース

(5) 判例全文

The screenshot shows the LEX/DB判例データベース interface. At the top, there are navigation links: 「文頭」, 「文末」, 「主文」, 「事実」, 「理由」, and 「図表へ」. A red box highlights the 「図表へ」 button. To the right, there is a 「印刷」 button. The main content area displays a judgment text with several paragraphs. A red circle highlights a specific part of the text: 「東京地裁平成15年12月17日判決、東京高裁平成17年3月31日判決」. The text discusses legal matters related to system usage fees and commercial value.

頭出し

「文頭」「文末」に加え、「主文」「理由」等、判決文中の該当箇所に頭出しをすることができます。

図表表示

判決文に図表があった場合、[図表へ]ボタンをクリックすると、図表を表示することができます。

The screenshot shows a gallery of Chupa Chups logos. A red box highlights the 「図表へ」 button in the top right corner. To the right of the gallery, there are three navigation buttons: 「先頭の図表」, 「前の図表」, and 「次の図表」. A blue hand icon points to the 「次の図表」 button. Below the buttons, there is a text box: 「図表が複数ある場合は、[先頭の図表][前の図表][次の図表]ボタンでそれぞれ移動することができます。」

引用判例へのリンク

当該判例が引用している判例があった場合、判決全文中のリンクをクリックすると、引用判例を別画面で表示することができます。

印刷

判例を印刷する場合は、印刷ボタンをクリックします。

LEX/DBの印刷機能を使用することにより、フォントのサイズ・種類を選択してプリントアウトすることができます。

4. 行政機関等(審決・裁決)データベース

(1) 特許庁審決検索

商標・特許・実用新案・意匠関係の審決をフルテキストで収録しています。
検索手順は判例データベースと同様です。

The screenshot shows the search interface for the TKO Legal Information Database (LEX/DBインターネット). The page title is "データベースの選択 > 検索項目の入力【特許庁審決検索】". The search criteria are as follows:

- フリーキーワード(パネルによる入力):** Keyword input field with a note: "※キーワードは全角15文字以内で入力してください。" and a button "検索式による入力へ切替".
- 審決分類:** Selection fields for "工業所有権の種類", "審級の種類", "審判の種類", "判示事項別分類", "結論内容による区分", and "IPC・意匠分類・商品分類区分".
- 工業所有権の種類:** Checkboxes for "特許", "実用新案", "意匠", and "商標".
- 審判番号:** Selection for "平成11年以前" or "平成12年以降" with input fields for year and number. Example: "平成10年審判第12345号".
- 審判種別:** Radio buttons for "全ての審判種別", "当事者系審判", "査定系審判", "付与後異議", and "特定の審判種別". Specific decision types like "不服", "取消", "無効", "訂正", "異議", etc., are listed with checkboxes.
- 法案:** Selection of laws with radio buttons for "AND" or "OR".
- 審決年月日:** Radio buttons for "審決日指定無し", "審決日の範囲指定", and "審決日の指定" with date pickers.
- LEX/DB文獻番号:** Input field for document numbers.

Copyright (C) 1999-2014 TKO Corporation All Rights Reserved. LEX/DBインターネットに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社TKOおよび情報提供者に帰属します。

< 検索項目の特長 >

審決分類

検索する審決の分類を指定できます。

工業所有権の種類

検索する工業所有権の種類(複数選択可)を指定できます。

審判種別

検索する審判種別を当事者系審判、査定系審判、付与後異議、もしくは特定の審判種別から指定できます。

4. 行政機関等(審決・裁決)データベース

(2) 国税不服審判所裁決検索

国税不服審判所が設立された昭和45年以降の裁決事例をフルテキストで収録しています。検索手順は判例データベースと同様です。

The screenshot shows the search interface for tax administrative decisions. The main search area is titled 'データベースの選択 > 検索項目の入力 [国税不服審判所裁決検索]'. It includes a search bar with a '検索開始' button and a '全クリア' button. Below the search bar, there are several sections for refining the search:

- フリーキーワード(パネルによる入力)**: A section for entering keywords, with a note that keywords are limited to 15 characters. It includes a '検索式による入力へ切替' button and a '同義語設定' button.
- AND/OR/NOT**: A section for logical operators, with a '同義語設定' button.
- 裁決年月日**: A section for specifying the date of the decision, with options for '判決日指定無し', '判決日の範囲指定', and '判決日の指定'.
- 法条**: A section for specifying the article of the law, with a '法条一覧' button and a 'AND/OR' selection.
- 掲載文献**: A section for specifying the document, with a '掲載誌一覧' button.
- LEX/DB文献番号**: A section for specifying the document number, with a '検索式一覧' button.

At the bottom of the page, there is a copyright notice: 'Copyright (C) 1999-2014 TKC Corporation. All Rights Reserved. LEX/DBインターネットに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社TKCおよび情報提供者に帰属します。'

< 書誌情報の特長 >

「税務判例要旨検索」に収録されている要旨へリンクしています。

< 参考 > 税務関連データベースの紹介

【税務判例要旨検索】

TKC税務研究所により作成された税務判例等の要旨を収録したデータベースです。明治26年以降の税務判例および国税不服審判所の裁決事例を平易に要約したものを収録しています。

税法自体の解釈部分や、各措置における法的判断を明確にし、論点をめぐる必要最小限の要点を網羅しています。

フリーキーワード等の検索項目の他、49種類の「税目」を検索条件として指定することができます。(複数選択可)

【税務Q & A】

TKC税務研究所により作成された税務に関する疑問への解説をQ & A方式で紹介するデータベースです。現実に起こり得る税務事例を取り上げ、質問に対する回答と詳細な解説を提供しています。

また、結論を導くための関連法令、及び根拠となる判例・裁決事例等の関連情報を収録しています。

フリーキーワードの他、29種類の「税目」を検索条件として指定することができます。(複数選択可)

This screenshot shows the search criteria section of the LEX/DB Internet search interface. It includes a search bar with a '検索開始' button and a '全クリア' button. Below the search bar, there are several sections for refining the search:

- フリーキーワード(パネルによる入力)**: A section for entering keywords, with a note that keywords are limited to 15 characters. It includes a '検索式による入力へ切替' button and a '同義語設定' button.
- AND/OR/NOT**: A section for logical operators, with a '同義語設定' button.
- 裁決年月日**: A section for specifying the date of the decision, with options for '判決日指定無し', '判決日の範囲指定', and '判決日の指定'.
- 法条**: A section for specifying the article of the law, with a '法条一覧' button and a 'AND/OR' selection.
- 掲載文献**: A section for specifying the document, with a '掲載誌一覧' button.
- LEX/DB文献番号**: A section for specifying the document number, with a '検索式一覧' button.

This screenshot shows the search criteria section of the LEX/DB Internet search interface, specifically the '税目' (Tax Item) section. It includes a search bar with a '検索開始' button and a '全クリア' button. Below the search bar, there are several sections for refining the search:

- フリーキーワード(パネルによる入力)**: A section for entering keywords, with a note that keywords are limited to 15 characters. It includes a '検索式による入力へ切替' button and a '同義語設定' button.
- AND/OR/NOT**: A section for logical operators, with a '同義語設定' button.
- 裁決年月日**: A section for specifying the date of the decision, with options for '判決日指定無し', '判決日の範囲指定', and '判決日の指定'.
- 法条**: A section for specifying the article of the law, with a '法条一覧' button and a 'AND/OR' selection.
- 掲載文献**: A section for specifying the document, with a '掲載誌一覧' button.
- LEX/DB文献番号**: A section for specifying the document number, with a '検索式一覧' button.
- 税目**: A section for specifying the tax item, with a list of 29 items and checkboxes for selection.

4. 行政機関等(審決・裁決)データベース

(3) 公正取引委員会審決検索

昭和22年以降の公正取引委員会審決集公開分の審決をフルテキストで収録しています。
検索手順は判例データベースと同様です。

The screenshot shows the LEX/DBインターネット search interface. At the top, there is a navigation bar with 'LEX/DBインターネット' and '検索データに関するご指摘' and 'ヘルプ' buttons. Below that, a green banner indicates the search target: 'データベースの選択 > 検索項目の入力 [公正取引委員会審決検索]'. A search bar contains the text '検索項目 | フリーキーワード | 処分の種類 | 事件名 | 処分年月日 | 事件番号 | 法条 | 被審人 | LEX/DB文獻番号 |' and a '検索開始' button. The main search area is titled 'フリーキーワード(ひらがな)による入力' and includes a search object selection (書誌, 全文), a keyword input field, and a '同義語設定' button. Below this are sections for '処分の種類' (with checkboxes for 審決, 課徴金納付命令, 排除命令, 排除措置命令, 決定), '事件名' (with a search box and 'ガイド' link), '処分年月日' (with radio buttons for 指定なし, 範囲指定, and 年月日の指定), '事件番号' (with dropdowns for year and case number), '法条' (with dropdowns and AND/OR options), and '被審人' (with search boxes and 'ガイド' links). At the bottom, there is a 'LEX/DB文獻番号' section and a footer with copyright information.

< 検索項目の特長 >

処分の種類

「審決」「課徴金納付命令」「排除命令」「排除措置命令」「決定」の5つから検索する処分の種類を指定できます。

事件名

検索する事件名を直接入力により指定できます。

また、「ガイド」機能を使うことにより、特定のワードを含んだ事件名を検索することができます。

被審人

検索する被審人を直接入力により指定できます。

また、「ガイド」機能を使うことにより、特定の企業名等を含んだ被審人を検索することができます。

5. FAQ

Q 1 . L E X / D Bインターネットは、どのくらいの頻度で更新されていますか？
また、新しい判例はどのくらいの期間で収録されますか？

A 1 . L E X / D Bインターネットは毎日更新を行い、最新の判例情報の収録に努めています。
収録までに要する期間は、書誌情報、判例全文ともに判例入手後1週間～3週間程度となります。

Q 2 . キーワード検索で個人名を入力したところ、検索結果0件とメッセージが表示されました。
個人名等での検索はできないのでしょうか？

A 2 . L E X / D Bインターネットでは、個人を特定する固有名詞は、プライバシー保護等のため、
キーワード検索の対象から除外しています。
ただし、以下の場合は固有名詞での検索が可能です。

[判例データベース]
・裁判官名・弁護士名
・全文に掲載のある企業名・団体名・商品名
・書誌項目の「著名事件名」「評釈等所在情報」に掲載のある個人名・企業名
[判例データベース - 知的財産権判例検索]
・個人名(当事者名)または企業名・商品名
[行政機関等(審決・裁決)データベース - 特許庁審決検索、公正取引委員会審決検索]
・個人名(当事者名)または企業名・商品名

Q 3 . L E X / D BインターネットでP D F が閲覧できない、また印刷ができない。
対処方法はありますか？

A 3 . 推奨ブラウザ以外のブラウザをご利用の場合、PDFの閲覧や印刷機能が正常に動作しない場合があります。
推奨ブラウザに切替えてご利用ください。(システム利用環境についてはP 1 参照)ブラウザの設定
に問題がなくPDFの閲覧や印刷ができない場合は、サポートセンターまでお問い合わせください。

Q 4 . L E X / D Bインターネットで最新判例の書誌情報を入手したところ、「判示事項」
や「要旨」が収録されていませんでした。「判示事項」や「要旨」は収録されない
場合がありますか？

A 4 . 「判示事項」や「要旨」は、当該事件の論点ごとに専門家の方々により執筆されるため、書誌情報
に掲載されるまでにタイムラグがありますが、順次収録いたします。
なお、「判示事項」「要旨」のほか、当該事件の概要をまとめた「事案の概要」を書誌情報に収録
しています。

Q 5 . 引用判例へのリンクや、参照法令へのリンクをクリックしたところ、表示されません
でした。どうすれば表示できますか？

A 5 . ブラウザのポップアップ防止機能によりブロックされている場合があります。
<https://lex.lawlibrary.jp> のポップアップを許可するよう設定してください。

1. Microsoft Edgeの「...」を
クリックし「設定」を選択します。



2. 設定項目の「Cookie とサイト
のアクセス許可」を選択します。



3. サイトのアクセス許可項目の「ポップ
アップとリダイレクト」を選択します。



4. 許可項目の「追加」をクリックし、
URLを入力追加します。



Q 6 . 図書館でデータベースを利用しようとしたところ、次のメッセージが表示されました。どのように対処したらよいですか？

A6 . 同時接続の制限数を超えてアクセスすると、次のメッセージが表示されます。しばらく時間をおいてから、再度ご利用ください。(ID接続の場合は当該メッセージは発生しません)

アクセス可能なユーザ数を超えています。
しばらく時間をおいてからご利用ください。

Q 7 . データベース利用中に次のメッセージが表示されました。どのように対処したらよいですか？

A7 . メッセージの内容をご確認ください。

(1) 長時間操作しなかった場合

エラーメッセージ

長時間ご利用がなかったため、タイムアウトとなりました。
継続してご利用の場合は、ブラウザを閉じ、再度LEX/DBインターネットを選択してください。

ご利用中に30分以上システム上での操作をしなかった場合、左記のメッセージが表示されます。

ブラウザを閉じて、もう一度ログインから操作してください。

(2) 誤ったログイン、画面移動をした場合

エラーメッセージ

ページを表示する際にエラーが発生しました。次のいずれかの理由により、当現象が発生することがあります。

1. ご利用中にブラウザの「戻る(BackSpace)」機能を使用した。
2. 複数のウィンドウで利用した。
3. ログイン後のページを「お気に入り」等に登録して利用した。

上記以外の理由で、同じエラーが繰り返し発生する場合は、お手数ですが、[TKC LEX/DBホットライン](#)にご連絡いただき、以下の情報をお伝えください。

エラーコード : 405
エラー発生時刻 : 2022年11月01日17時00分38秒
利用開始時刻 :

以下の操作をした場合、左記のメッセージが表示されます。

・ブラウザの「戻る」ボタンを使用した
・ログイン後のページのURLを指定して利用した

その他の理由でエラーが繰り返し発生する場合は、下記サポートセンターへご連絡ください。

(3) その他のエラー

下記サポートセンターへご連絡ください。

「LEX/DBインターネット」に関するお問合せは、下記サポートセンターで受付けております。

LEX/DBサポートセンター

フリーダイヤル: 0120 - 114 - 094 (受付時間 土・日・祝日除く 9:00 ~ 17:00)

E-mail : lssupport@tkc.co.jp

なお、携帯電話からお問合せされる方は、下記へお願いいたします。

この通話には通話料が発生しますので、予めご了承ください。

担当直通 03-3235-5639 (受付時間 土・日・祝日除く 9:00 ~ 18:00)

システムの不具合が発生した場合、併せて下記の項目をご連絡ください。

ご所属・お名前

ご連絡先(電話番号、メールアドレス等)

ご利用場所(図書館・ご自宅等)

ご利用のOS・ブラウザ

エラーの詳細

・内容(エラーメッセージ等) ・発生日時 ・発生頻度 ・発生前後の操作



LEX / DBインターネット アカデミック操作説明書

令和3年 3月1日 第10版発行
令和3年12月1日 第11版発行
令和4年12月1日 第12版発行

発行者 株式会社TKC リーガルデータベース営業本部
〒162-0824 東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル
TEL 0120-114-094
TEL 03-3235-5639
不許複製

内容は予告なく変更されることがあります。予めご了承ください。
LEX/DBは、株式会社TKCの登録商標です。